



# ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2019年(平成31年)3月15日号 No.1787

## 目次

■ <b>2018年のロシア極東の貿易</b> .....	M.マジトヴァ 1
■ <b>統計速報</b> .....	10
2019年1～2月のロシアのブランド別乗用車販売台数／10	
■ <b>エトセトラ</b> .....	11
月例報告会「医療における日ロ協力の可能性」のご案内／11	
「ROBOTICS FORUM 2019」参加者募集のご案内／11	
■ <b>トピックス</b> .....	11
松屋フーズ、モスクワに「松屋」1号店／11	
シベリア鉄道パイロット輸送、海上の半分に／11	
豊通とNEC、ウズベク基幹通信システム受注／12	

## 2018年のロシア極東の貿易

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 研究員  
M.マジトヴァ

### はじめに

ロシア政府は極東地域の発展を重要課題と捉え、現在、先進社会経済発展区(TOR)やウラジオストク自由港等、極東発展省を中心として極東開発政策を積極的に進めている。また、2018年9月に承認された「政府活動方針2024」の中では、経済成長の戦略的重点地域として極東が挙げられおり、同地域の重要性はさらに高まっている。

このたびロシアNIS貿易会では、ハバロフスクにあるロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のマジトヴァ研究員より、「2018年のロシア極東の貿易」に関するレポートを寄稿いただいた。同稿ではロシア極東の主な貿易動向の解説、2010～2018年の通商活動における品目上、地域上、地理上の構成に関する考察がなされている。本速報では、その内容をご紹介したい。

なお、同稿における「ロシア極東」とは、極東連邦管区を念頭に置いたものである。ただし現在、極東連邦管区には11の連邦構成主体が含まれているが、同稿の対象はうち9主体、すなわちハバロフスク地方、沿海地方、カムチャッカ地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、サハ共和国、ユダヤ自治州、チュクチ自治管区のみである点にご注意いただきたい。2018年11月3日付けのロシア大統領令632号によって極東連邦管区に組み込まれたブリヤート共和国およびザバイカル地方の2主体は、同稿における考察には含まれない。